

「長野市下水道事業経営戦略（案）」に係る市民意見の募集結果について

1 市民意見募集の概要

- (1) 募集期間
平成31年2月20日（水）から平成31年3月15日（金）まで
- (2) 募集方法
書面（持参、郵送、ファクシミリ）、電子申請及び電子メール
- (3) 公表方法
 - ① 記者会見 平成31年2月20日（水）
 - ② 広報ながの 平成31年3月号
 - ③ 市ホームページ
- (4) 閲覧場所
上下水道局総務課、下水道施設課、行政資料コーナー、27支所

2 募集の結果

- (1) 意見提出者 5名（持参5名）
- (2) 意見等件数 11件
- (3) 案に対する意見等の対応

対応区分	対応方針	件数
1	計画案を修正・追加する	0
2	計画案に盛り込まれており、修正しない	4
3	計画案は修正しないが、今後の取組において検討又は参考とする	3
4	検討の結果、計画案に反映しない	0
5	その他（質問への回答や現状説明）	4
	合計	11

3 主な意見と局の考え方

No	意見要旨	考え方	対応内容
1	<p>【該当箇所】16 ページ 第3章 経営の基本方針 2 災害に強い安全・安心な下水道の整備 (3)防災・減災対策</p> <p>【意見要旨】 緊急等の災害に強い体力と体制づくりをお願いします。</p>	<p>下水道BCPを基に災害時を想定した訓練及び点検を実施し、初動対応力の向上や職員のスキルアップを図り、災害に強い体制づくりを進めます。</p>	<p>2 盛り込まれており修正しない</p>
2	<p>【該当箇所】22 ページ 第4章 投資・財政計画 5 現在検討中及び今後検討予定の取組について (1)投資についての検討状況等・最適化に関する事項について</p> <p>【意見要旨】 コスト面等を考えると施設の統合は、賛成である。今後積極的に進めてほしい。</p>	<p>農業集落排水処理施設の統合については、処理施設の更新費用と統合に係る管路の接続工事費との経済比較を行ってきました。現在までに12処理区で統合することが有利と見込んでおり、今後、更に現地調査や詳細な費用試算を行い、公共下水道への接続や複数の農業集落排水事業の統合など、それぞれの状況に適した統廃合を進めます。</p>	<p>2 盛り込まれており修正しない</p>
3	<p>【意見要旨】 費用対効果を検証した上で状況に適した統廃合については、賛成である。</p>		
4	<p>【該当箇所】22 ページ 第4章 投資・財政計画 5 現在検討中及び今後検討予定の取組について (3)投資以外の経費についての検討状況等 ①包括委託等の民間委託の拡大</p> <p>【意見要旨】 人口減少、職員の負担を考慮すると、包括委託等の民間委託の拡大は適切と思われる。市民サービスの向上、経費削減のため積極的に進めてほしい。</p>	<p>現在、処理場の維持管理業務や料金徴収事務等について包括委託を実施しています。業務委託については、契約更新の際には委託内容の見直しや業務範囲の拡大等を検討し、より一層のサービス向上と更なる経費削減を図ります。</p>	<p>2 盛り込まれており修正しない</p>

No	意見要旨	考え方	対応内容
5	<p>【該当箇所】10 ページ 第2章 現状と課題 7 経営健全化の取組状況 (1) 包括委託等の民間委託 ④ 管路施設維持管理業務委託</p> <p>【意見要旨】 マンホールの巡視点検及び定期清掃業務においては、下水道の健康バロメータの基本となるため、施工サイクルの計画を7年から7年未満に増し、施工延長の積み増しを提案します。</p>	<p>点検・調査の頻度については、日本下水道協会発行の維持管理指針により、過去の調査結果と費用の最小化の観点から、7年に1回の頻度が最適と考えていますが、今後、点検・調査を進める中で、劣化の進み具合等を考慮し、頻度を変更することも検討いたします。</p>	<p>3 修正しない が今後の参考とする</p>
6	<p>【該当箇所】15 ページ 第3章 経営の基本方針 1 適正で効率的な維持管理による安定した下水道機能の確保 (2) 計画的な改築更新</p> <p>【意見要旨】 (一例) 山間部にあるマンホールポンプ場(飯綱地区)は、特注ポンプを使いながら上段にある汚水貯留槽迄ポンプ圧送し、さらに上流の既設配管に接続している。 施設の耐用年数が来た時には、別ルートで自然流下を検討すべきである。このことにより、更新に係る費用が大幅に削減されると考える。 (意見) 山間部の下水処理場(農集等を含む)の統合に向けては、既設の道路等に新たな接続用の污水管を公道に埋設するだけでなく、別ルート(山林・農地・宅地への最短ルート)を考えれば、マンホールポンプの削減、推進工事等を極力なくすことができ、経費削減が図れると思います。</p>	<p>施設の改築更新時には、周辺家屋の利用状況の変化等により、費用対効果をふまえて別ルートも検討します。 また、污水管は、維持管理上の問題から公道内への埋設を基本としていますが、ご意見は今後の参考とさせていただきます。</p>	<p>3 修正しない が今後の参考とする</p>

No	意見要旨	考え方	対応内容
7	<p>【該当箇所】22 ページ 第4章 投資・財政計画 5 現在検討中及び今後検討予定の取組について (3) 投資以外の経費についての検討状況等 ②インフラ・みらい検討会における取組</p> <p>【意見要旨】 官民連携部会で下水余熱・下水道汚泥の有効利用について信州大学、農業試験場、工業高校、農業高校等と共同研究するのも必要ではないか。（産学官も考慮） 水道汚泥も含め、またゴミと混合して燃やすことも考える。 下水道だけの問題にしないで、総合的に取り組む必要があるのではないか？</p>	<p>下水熱の利用促進については、市議会からの要望もありましたので、今後検討します。</p> <p>また、公共下水道汚水処理施設及び特定環境保全公共下水道汚水処理施設から発生する汚泥は、民間事業者へ委託してセメント原料として、農業集落排水処理施設から発生する汚泥は、衛生センターに搬入し、堆肥原料として有効利用しています。</p> <p>下水余熱・下水道汚泥の有効利用に関する教育・研究機関等との共同研究については、今後のインフラ・みらい検討会における取組の参考とさせていただきます。</p>	<p>3 修正しないが今後の参考とする</p>
8	<p>【該当箇所】16ページ 第3章 経営の基本方針 2 災害に強い安全・安心な下水道の整備 (3) 防災・減災対策</p> <p>【意見要旨】 （マンホールトイレの設置について要望） 公共の避難場所は小学校、公園、市の施設等各地に多くある中で、東和田の運動公園内にマンホールトイレが設置されたとの報道があった。 いつ災害が起きるかは分からないが、災害が起きてからでは遅いと思います。ライフラインの一つでもある下水道、特に災害時に問題となってくるトイレ問題。快適なトイレ環境を確保し、被災者の健康を守るために是非必要な場所へのマンホールトイレの設置を要望します。</p>	<p>マンホールトイレについては、国の補助を受けて平成30年7月に長野運動公園内に10基設置しました。</p> <p>マンホールトイレの更なる整備については、今後、検討してまいります。</p>	<p>5 その他</p>

No	意見要旨	考え方	対応内容
9	<p>【該当箇所】19 ページ 第4章 投資・財政計画 2 投資について (2)施設の整備・更新について ①老朽管路の改築更新</p> <p>【意見要旨】 現在新設管種について、塩ビ管&ヒューム管が主流で敷設工事が進んでいる状況下、更新プログラムでは50年を見直し目標耐用年数を66年に変更となっている状況を考えますと、更生材料も吟味せざるを得ないと考えます。又前途の新管材料を鑑みますと、今後同種の材料が更生材料との適合性が良いと考えています。</p>	<p>管更生工事の材料については、日本下水道協会発行の「管きょ更生工法における設計・施工管理ガイドライン（2017年版）」を基準としており、ガイドラインの要求性能を満たす更生管材料は全て同等品として採用しています。</p> <p>管更生工事の材料の選定については、施工箇所の状況に応じて選定していきます。</p>	5 その他
10	<p>【意見要旨】 年間約4.2kmの改築で老朽管は減るのか？</p>	<p>長野市の下水道施設は平成10年前後に集中的に整備しているため、年間約4.2kmの改築を実施しても標準耐用年数の50年を超える老朽管は今後も増加しますが、予防保全型施設管理により緊急度の高い老朽管を更新することで、下水道施設の機能を維持します。</p>	5 その他
11	<p>【該当箇所】19 ページ 第4章 投資・財政計画 2 投資について (2)施設の整備・更新について ②汚水処理施設の改築更新</p> <p>【意見要旨】 目標耐用年数を標準耐用年数の1.5倍にしても大丈夫なのか？</p>	<p>汚水処理施設各設備の劣化調査とそれに基づく修繕の実施により、標準耐用年数の1.5倍程度まで延命化が可能と判断しました。</p>	5 その他